

令和4年8月19日



ゼロカーボンにむけた高砂市の組織体制

市長

副市長

生活環境部

環境経済室

ゼロカーボン担当参事

環境政策課

ゼロカーボン担当主幹

産業振興課

農業委員会

エコクリーンピアはりま
広域ごみ処理施設担当参事

環境政策担当

(省エネ法・温対法・公衆衛生ほか)

環境保全担当

(環境保全・産業廃棄物・環境測定ほか)

商工労働係

農林水産係

業務担当/施設管理担当

計画管理担当/ごみ減量化担当

広域ごみ処理施設担当

2050年高砂市ゼロカーボンシティ宣言

近年、世界各地で記録的な高温、大雨、大規模な干ばつ等の異常気象が増加しており、日本でも、過去に経験したことのないような集中豪雨や大型台風、猛暑などが毎年のように発生し、高砂市においてもその影響を受けています。

気候変動に向けた国際的な枠組みを定めたパリ協定は、「世界の平均気温の上昇を産業革命前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求すること」を目標としています。この目標を達成するためには、2050年までに主な温室効果ガスである二酸化炭素排出量を実質ゼロにする必要があります。

私たちは、この世界の危機的状況を認識し、未来のため、地球温暖化を緊急課題として位置付け、その対策に積極的に取り組まなければなりません。

本市は、自然と人の営みが調和しつつ発展を遂げてきた工業都市であるため、エネルギー転換・産業部門における二酸化炭素排出量の割合が全国平均の2倍近い約80%を占めているのが特徴で、課題でもあります。

本市が今後、環境と経済の好循環を生み出し、持続可能な社会を実現していくためには、行政と事業者がより緊密に連携し、市民とともに二酸化炭素排出量の削減に取り組むことが不可欠です。

本市は、ここに、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を宣言し、地域全体で脱炭素社会の実現を目指します。

令和3(2021)年7月30日 高砂市長 都倉 達殊

2050年ゼロカーボンシティに向けた 令和4年度の高砂市の取組み（行政）①

①エネルギー消費量の削減（省エネ）

- 公共施設における照明のLED化（地域交流センター建設事業）
- 公園照明灯・道路照明灯のLED化
- 受変電設備（エネルギー損失の少ない変圧器）の更新
（天川ポンプ場、市民病院）
- VPP事業参画受変電設備（米田水源地）

2050年ゼロカーボンシティに向けた 令和4年度の高砂市の取組み（行政）②

②エネルギーの脱炭素化

（再生可能エネルギー利用、電気自動車普及等）

- 太陽光発電設備の公共施設への導入（地域交流センター建設事業）
- 市役所駐車場にEV用高速充電器を設置
- 公用車に次世代自動車（EV）を導入
（3台、うち1台はカーシェアリング）

2050年ゼロカーボンシティに向けた 令和4年度の高砂市の取組み（行政）③

③高砂市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】見直し・ロードマップ策定

（取組み例）

- 太陽光発電設備の公共施設、駐車場、駐輪場への導入促進
- 公用自動車のEV化
- 再生可能エネルギーによる電力の地産地消
 - ・エコクリーンピアはりまによるごみ発電電力の地産地消
 - ・ごみ発電と地域の太陽光発電を合わせた電力の地産地消

2050年ゼロカーボンシティに向けた 令和4年度の高砂市の取組み（市民向け）

エネルギーの脱炭素化（再生可能エネルギー利用）

○家庭用蓄電池システム等設置補助

- 高砂市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】を見直し、2050年ゼロカーボンに向けたロードマップを策定し、市民・事業者の取組みを促進します。

2050年ゼロカーボンシティに向けた 令和4年度の取組み（事業者）



工業都市である本市は、エネルギー転換・産業部門における二酸化炭素排出量の割合が全国平均の2倍近い約80%を占めているため、脱炭素化社会を実現していくためには、行政と事業者がより緊密に連携して取組みを進め、その上で市民とともに二酸化炭素排出量の削減に取り組むことが必要不可欠です。

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



8 働きがいも
経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



11 住み続けられる
まちづくりを



12 つくる責任
つかう責任



13 気候変動に
具体的な対策を



17 パートナーシップで
目標を達成しよう

